

# レスポンシブル・ケア活動<sup>※</sup>を推進

レスポンシブル・ケア基本方針に基づいたレスポンシブル・ケア マネジメント体系のもと、Plan (計画)、Do (実施)、Check (評価)、Action (見直し) の活動を行い、継続的な改善につなげています。

※ レスポンシブル・ケア活動とは、化学物質を取り扱う事業者が、開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面 (環境保護・保安防災・労働安全衛生・化学品安全) の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動です。また、日本ペイントホールディングスグループは、1995 年の日本レスポンシブル・ケア協議会設立時から会員として活動を続け、レスポンシブル・ケア活動の塗料版であるコーティング・ケアにも参加しています。



## 〈レスポンシブル・ケア 基本方針〉

日本ペイントホールディングスグループは、色彩・景観の創出と素材・資源の保護という社業を通じ、環境美化・環境保全をはじめとしたレスポンシブル・ケア活動<sup>※</sup>に対して積極的に貢献することを理念として、自らの使命と責任を自覚し、社員一人ひとり、グループ全組織が連携して取り組み、世界人類、地域社会、顧客との相互信頼に基づいた関係づくりに寄与する活動を目指す。

そのために、全ての事業活動において以下を定める。

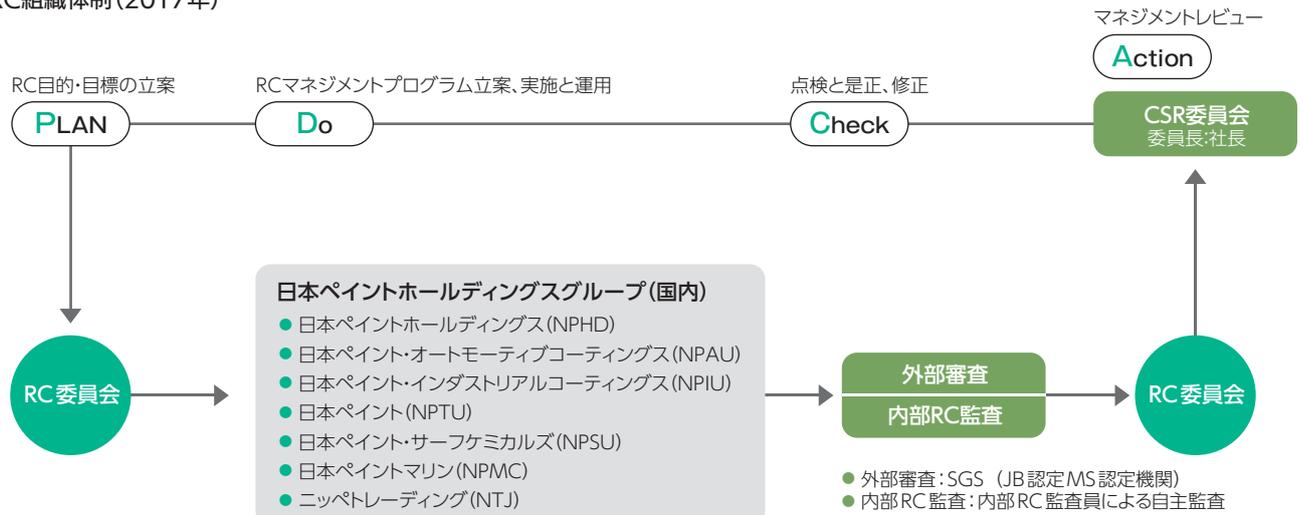
- 1) 全ての事業活動において、地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、エネルギー・資源の節約に努める。
- 2) 環境に負荷の少ない商品開発と、負荷低減のための技術開発を進めるとともに、商品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関しての配慮を行う。
- 3) 操業にともなう環境への負荷の低減や保安防災に努めながら地域住民、従業員の安全と健康の確保を図る。

## レスポンシブル・ケア組織体制

化学物質が環境に及ぼす影響や安全性を把握、管理することは、塗料メーカーとしての重要な責務と考え、2010年度から環境だけでなく労働安全衛生や化学品・製品安全の領域まで適用範囲を拡大したマネジメントシステムを再構築し、「レスポンシブル・ケア (以下、RC)」活動に取り組んでいます。本来業務軸の活

動により社員の自主自立を促し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルをまわし、より良いシステムへと継続的に改善していきます。

### ▼ RC組織体制 (2017年)





## レスポンスブル・ケア計画

当社グループのレスポンスブル・ケア組織体制において、各社がそれぞれ期初にレスポンスブル・ケアの重点目標を設定しています。各社はそれぞれが取り扱う製品の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至るまでのライフサイクルにおいて、それぞれが関与する段階以降の各社独自の内部、外部の課題

や利害関係者のニーズ及び期待からリスク及び機会を抽出し、それらを元に目標を設定します。さらにそれらをマネジメントシステムに取り込みスパイラルアップします。グループとして2017年度の目標とその着地は以下のとおりです。

### ▼ RC重点目標の着地(2017年度)

重点テーマ項目	目標	グループ全体の結果・分析
RC活動の自己統制	年間を通じて、RCマニュアルに沿って各社が全体計画通りに活動ができていること。	基本的にはほぼ問題なく計画に沿って各社において運営できており目標達成。
環境保全	CO <sub>2</sub> 排出量削減、エネルギー使用量の削減に関する目標。基本のKPIは原単位1%減。	一部の会社において新規設備等により改善が見られたものの、原単位は全体でわずかに増化傾向であった。
RCリスク低減	自社におけるリスクアセスメントから災害リスク低減目標設定実施。基本のKPIは災害件数目標0件。	各社の安全活動に推進、内在するリスクに対応し事故の未然防止を実施した。その結果、2017年度のグループ災害件数は14件(昨年度は12件で休業災害1件有)、内訳は休業災害0件、不休業災害13件であった。比較的小さい災害はわずかに増えたものの重大災害は防止できた。
RCに関わる製品開発と普及促進	「工程短縮商品」、「環境配慮型商品」、「低VOC塗料」の開発の促進ができている。	工程短縮商品開発はほぼ計画どおり進捗した。また削減対象となる鉛含有塗料、クロメート処理製品からの非含有商品への切り替えは着実に進んだ。

## 環境・労働安全マネジメント

### ISO14001の認証取得

日本ペイントホールディングスグループ(国内)は、レスポンスブル・ケア体制の7社とその子会社を対象としてISO14001のマルチ認証を取得しています。また、2016年11月に改訂版の外部審査機関による更新審査を受審し、不適合なく認証を取得しており、昨年も維持審査を受審し認証を取得しております。その中で、改善の機会として提案された事項については、直ちに改善に取り組み対策を完了、その後において運営に問題がないことを確認しています。

### 海外でのマネジメント

当社グループでは、海外各社の安全衛生活動に対して積極的に支援を実施しています。まずアジア・中国では地域統括会社と各国とで安全環境に関する活動体を形成し、各社相互評価あるいは自己評価に基づく改善活動が定着するよう当社グループが支援しています。昨年より着実に安全環境のレベルアップが各拠点において図られておりますが、少しでも問題解決が進むように双方でコミュニケーションを深め、情報の共有を行っております。

欧米についても、国内事業会社と協働し、環境に関する監査や是正支援を適時実施しています。

## 地球温暖化防止

### CO<sub>2</sub>排出量の削減

日本ペイントホールディングスグループ(国内)では、地球温暖化防止への取組みはエネルギーの使用量削減が主な活動となります。

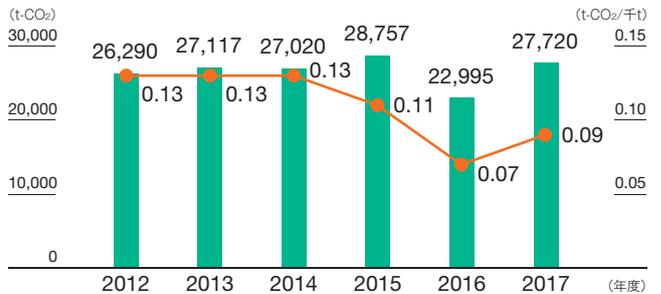
この省エネ活動では、電力、ガスを使用する様々な設備機器類の使用を最適化するとともに大型機器を使用する生産現場においてはコンプレッサー、ボイラー、チラー等の運転条件の変更などを、間接業務の事務所などはエアコンの厳格な温度管理や使用しない事務機器電源のOFFに努めるといった、日常の地道な活動により削減を実施しております。

2017年度は発生量が増加しておりますが、原単位は低下しており、上記の施策に効果が認められたものと考えられます。引き続きCO<sub>2</sub>発生量削減に努めていきます。

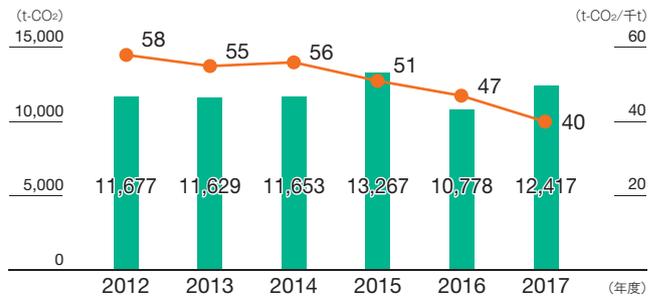
なお、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出は僅少であるため開示しておりません。

※ 集計範囲: 2014年度以前は分社前の旧・日本ペイント株式会社  
2015年度NPAU、NPIU、NPTU、NPSU  
2016年度・2017年度NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC  
※ 集計期間: 2016年度のみ4月～12月(9ヶ月間)

#### ▼ 電力 (スコープ2)



#### ▼ 燃料 (スコープ1)

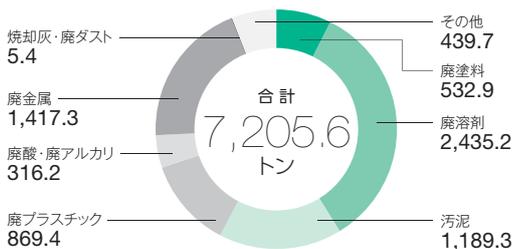


## 廃棄物の削減とゼロエミッション

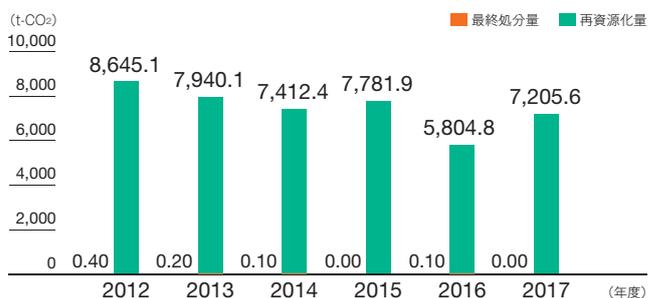
### 2017年度の取り組み

日本ペイントホールディングスグループ(国内)において、昨年度より引き続き電子マニフェスト制度を採用し、廃棄物の発生削減、発生した廃棄物の適正処理、またその有効利用も含めて活動を展開しており、グループ全体で廃棄物削減に取り組んでいます。2017年度は全て再資源化に廃棄物を展開できましたが発生量は昨年度対比で増加しました。

#### ▼ 廃棄物の内訳(2017年度)



#### ▼ 廃棄物発生量と再資源化・最終処分量の推移



※ 集計範囲: 2014年度以前は分社前の旧・日本ペイント株式会社  
2015年度NPAU、NPIU、NPTU、NPSU  
2016年度・2017年度NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC  
※ 集計期間: 2016年度のみ4月～12月(9ヶ月間)

# 化学物質の総合管理

## 基本的な考え方

塗料には原料に由来する様々な化学物質が含有されており、その中には環境に有害な物質が含まれている場合もあります。近年、世界的に化学物質に対する法規制がますます厳格化されてきております。化学物質の管理につきましては、RC委員会の下部に位置しますグループ製品安全委員会において、各社と討議及び管理基準の作成を実施、取扱いの標準化から誤操作の防止を図っております。

## 各種法令対応

2017年度の法改正について、安衛法の改正、毒劇物指定令の一部改正、化審法改正に適切に対応しました。特化則に新たに指定された物質を含有する製品につきましては、ラベル表示の変更SDSの交付等を新たに実施しました。また、毒劇物法については、2-ターシャリーブチルフェノール及び、これを含有する製剤に該当する製品が一部にあり、法に準拠し必要な処置を講じております。本件によるところの管轄省庁、当局からの是正勧告は受けておりません。化審法の少量新規、低生産量新規に対する緩和処置の公布がなされ、2019年度の施行に備えてグループ内で周知を図りました。

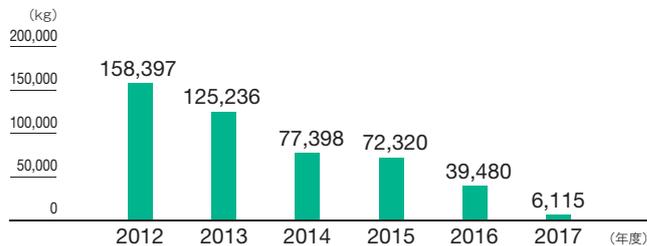
## 2017年度の取り組み

2017年度は昨年に引き続き、世界的な化学物質に関する法改正に対応できるよう、様々なルートを通じて情報を入手し、仕組みの改善に取り組んでおります。次年度に期限を迎えるTSCAのインベントリーリセットの通達と計画化、欧州化学物質庁(ECHA)の認可対象物質(SVHC)においてCAS番号が明記または不足している物質があり、欧州自動車工場会(ACEA)が開示し是正を世界各国の企業に求めていることに対応しました。

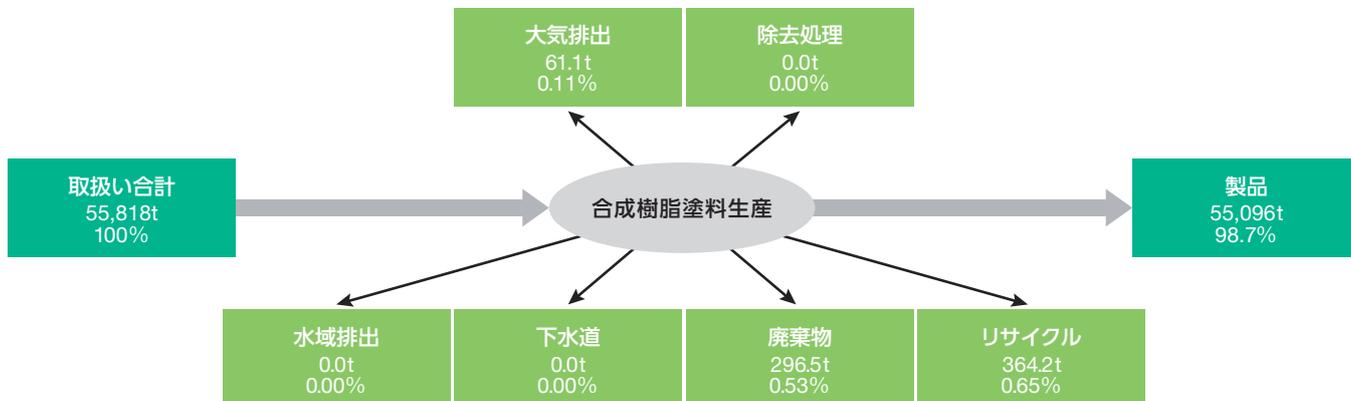
また、中国の危険化学品における法規制の動向、さらにベトナムにおける化学品管理の政令改正案、その他フィリピン、韓国、台湾等のアジア諸外国における新規化学物質の登録管理の概要をリスト化しました。

国内では、グループ会社において基幹システムの拡大にともない、新たな管理システムを運用する部分について有害物質管理、SDS、GHSラベル管理の支援を実施しました。

### 鉛化合物使用量の推移



### PRTR調査(日本ペイントホールディングスグループ国内合計)

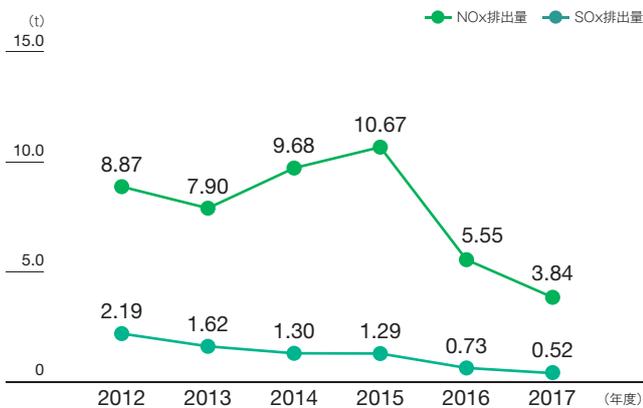


## 大気・水の保全

### 大気汚染防止

日本ペイントホールディングスグループ(国内)では、自主基準値を定めるなどして、大気汚染に関する法規制を遵守しています。2017年度も法規制を超えた事業所はありませんでした。昨年度よりNOx・SOx排出量の発生が抑制できています。

#### ▼ NOx排出量・SOx排出量の推移



※ 集計範囲: 2014年度以前は分社前の旧・日本ペイント株式会社  
2015年度NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、  
2016年度・2017年度NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC  
※ 集計期間: 2016年度のみ4月~12月(9ヶ月間)

### 水資源の有効利用

日本ペイントホールディングスグループ(国内)では、製造現場での洗浄工程の効率化や洗浄水の再利用による水資源の有効利用に努めておりますが、2017年度は工業用水の使用が増加しました。

#### ▼ 水利量の推移

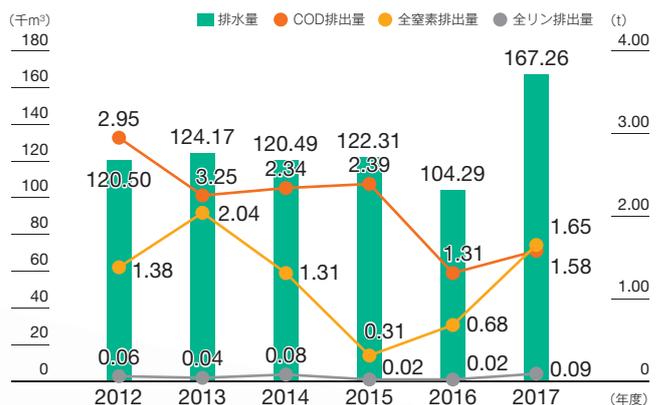


※ 集計範囲: 2014年度以前は分社前の旧・日本ペイント株式会社  
2015年度NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、  
2016年度・2017年度NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC  
※ 集計期間: 2016年度のみ4月~12月(9ヶ月間)

### 水質汚濁防止

日本ペイントホールディングスグループ(国内)では自主基準値を定めるなどして、水質汚濁に関する法規制を遵守しています。排水量は2017年度は前年比較にて増加しております。

#### ▼ 排水量／COD・全りん・全窒素排出量の推移



※ 集計範囲: 2014年度以前は分社前の旧・日本ペイント株式会社  
2015年度NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、  
2016年度・2017年度NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC  
※ 集計期間: 2016年度のみ4月~12月(9ヶ月間)

# 労働安全衛生

## 2017年度の取り組み 国内における安全衛生活動

2017年度は、日本ペイントホールディングスグループ(国内)各社が参画するRC委員会やグループ安全環境会議及び製品安全会議を通じて安全衛生活動の改善や問題解決に取り組んでいます。そのなかで、グループ内で発生した事故災害の情報や異業種における事事故例を共有し、その対策についても横展開を行い、再発防止を図っています。

また、各地区、各サイトにおいては、安全衛生委員会を実施し、委員会等にて決定した事項の展開だけでなく、各地区の安全環境問題を明確にするとともに、従業員全員が参加し問題の改善にあたっています。

各地区において、リスクアセスメントを積極的に実施し、災害の未然防止に取り組んでいます。

更に労働組合との協働によるイベント企画、実行から従業員の健康増進を推進しております。

これらの安全衛生活動への取り組み結果としまして、2017年度のグループの災害度の発生件数は昨年度と比較し、2件ほど増加しましたが、災害発生度数率としては昨年度より改善しました。また、労働災害による死傷者数も0人でした。労働災害の抑制について、継続的な取り組みを実施していきます。

## 海外グループ会社への安全統制支援

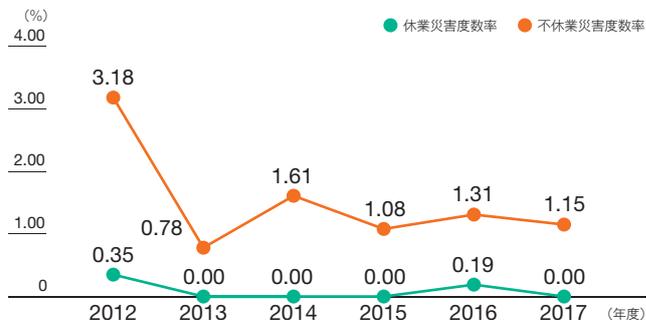
当社グループの安全環境活動に対して積極的支援を継続的に実施しております。

昨年同様にNIPSEA Safety Council (NSC)を通じて各地域、各地区における現場管理強化と活動リーダーの育成に取り組みました。

火災、爆発など操業停止に関わる重大リスクとその是正を主たる目的とした評価リストを用いて、NSCメンバーとともに安全評価を各地区で実施し、重大災害の未然防止に努めました。

また、安全評価だけでなく、火災などの災害を想定した訓練、減災への取り組みのほか、静電気の危険性の認知を深めるための体験学習なども含め海外の生産現場へ活動を拡大しています。

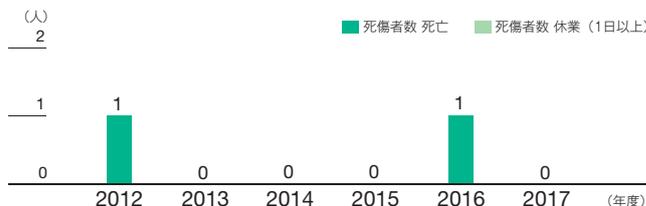
### ▼ 災害度数率



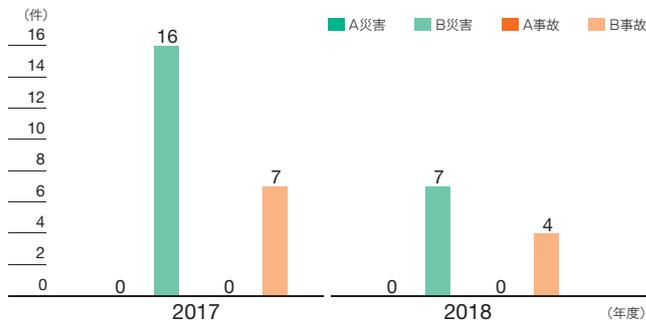
### ▼ 国内労働災害発生件数



### ▼ 労働災害による死傷者数



### ▼ 海外災害発生件数



※ 2018年度は1~5月の発生件数

